



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
 コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsujin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 勝寿
 (氏名) 清水 重厚
 配当支払開始予定日

TEL 011-757-5576(直通)
 平成28年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期第2四半期 | 1,207 | 5.0 | 190 | △11.9 | 190 | △13.6 | 125 | △12.5 |
| 28年2月期第2四半期 | 1,150 | 23.8 | 216 | △8.0 | 220 | △7.6 | 143 | 0.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期第2四半期 | 11.36 | 10.92 |
| 28年2月期第2四半期 | 13.01 | 12.46 |

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 29年2月期第2四半期 | 1,642 | | 1,380 | 84.0 | | | 125.04 | |
| 28年2月期 | 1,536 | | 1,330 | 86.5 | | | 120.15 | |

(参考)自己資本 29年2月期第2四半期 1,379百万円 28年2月期 1,329百万円

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 28年2月期 | — | 3.50 | — | 5.00 | 8.50 |
| 29年2月期 | — | 3.50 | — | — | — |
| 29年2月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 9.50 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,633 | 18.5 | 507 | 27.5 | 510 | 29.9 | 343 | 51.5 | 31.09 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 29年2月期2Q | 11,084,000 株 | 28年2月期 | 11,068,000 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|--------|-------|
| 29年2月期2Q | 53,500 株 | 28年2月期 | 800 株 |
|----------|----------|--------|-------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年2月期2Q | 11,062,761 株 | 28年2月期2Q | 11,039,335 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第2四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| （継続企業の前提に関する注記） | 8 |
| （株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） | 8 |
| （セグメント情報等） | 8 |
| （重要な後発事象） | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の属するEコマース市場を取り巻く環境は、平成28年6月14日に経済産業省が公表した「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」によれば、平成27年の日本国内のBtoC-E C(消費者向け電子商取引)市場規模は、13.8兆円(前年比7.6%増)まで拡大しており、今後も成長が見込まれております。

このような環境のもと、当社は、更に成長を加速させるべく、当第1四半期に引き続き新商品の展開に注力しております。

その成果として、当第2四半期会計期間においては4商品を新たに発売開始し、当事業年度に発売開始した新商品は当第2四半期累計期間で6商品となりました。

まず、「身体環境を正常な状態へと導く『黒梅日和』」を平成28年7月1日より発売開始いたしました。主要成分の紀州産梅肉エキスや、沖縄産ガジュツ末(紫ウコン)などが、身体環境を正常化し、内側から守ることで、悩みとは無縁の生活へと導く商品です。

続いて、「美しく健康的な爪へと導く『CLEAR NAIL SHOT -クリアネイルショット-』」を平成28年7月20日より発売開始いたしました。有効成分をオイルで包み込む「浸透力特化型製法」により、硬くなってしまった爪にも、有効成分がしっかり浸透し、しつこい悩みのタネに対してスピーディーにアプローチしながら、清潔で健康的な爪へと導くネイルケア商品です。

更に、平成28年8月18日には、「キュッと目立たない毛穴へと導く、毛穴集中対策スリーピングパック『CARE NANO PACK -ケアナノパック-』」と、「インナードライネイルに特化した浸透型ネイルエッセンス『TSUMERICH REPAIR -ツメリッチ リペア-』」の2商品を同時に発売開始いたしました。『CARE NANO PACK -ケアナノパック-』は、寝る前に顔全体に塗るだけのクリーム状の簡単パックにより、トリプルヒアルロン酸による潤い補給とハリを肌に与え、毛穴を目立たなく、キュッと引き締める新発想の毛穴対策商品です。また、『TSUMERICH REPAIR -ツメリッチ リペア-』は、高い保湿力をもつ5つの植物リッチオイルを配合、爪の表面に塗って直接浸透させ、内側から爪を補修×保護×保湿する商品です。

同時に2商品の発売開始を実現したことは、商品開発体制のみならずリリース体制の強化に対する取り組みの成果と考えております。

このように新商品を多数リリースしたことで、当第2四半期会計期間に新たな顧客層を取り込むことに成功しており、平成28年8月度においては、全体の月商が212百万円を突破して、過去最高を記録いたしました。更には新商品群の利益率が既存商品と比較しても高い水準となっていることから、全体の利益額も上昇傾向で、今後も新商品群の売上が向上することで更なる業績の向上が見込まれます。

上記に伴い、『カイトキオリゴ』への売上依存度は当第2四半期会計期間で更に改善しましたが、同商品の売上自体は引き続き堅調に推移しており、平成28年7月15日には「オリゴ糖市販商品市場」において、売上実績日本一となりました(2016年5月。日本能率協会総合研究所調べ。2013年~2015年日本国内で市販され、商品名に「オリゴ・オリゴ糖」が含まれている家庭用商品(粉末・顆粒・シロップ))。同商品はこれまでも「高純度オリゴ糖食品市場」における売上実績日本一の商品でした(2012年10月。日本能率協会総合研究所調べ。原材料として各種オリゴ糖を90%以上含有し、日本国内で市販されている家庭用食品で、形状は粉末または、顆粒のオリゴ糖商品)が、今回は更に範囲の広い市場における日本一実績を獲得し、今後も腸内フローラの改善に有効な商品として、更なる拡販を目指してまいります。

既存商品のマーケティングにつきましても、FacebookやInstagram、Twitter、LINEといったソーシャルメディアでの広告を一層強化しており、Facebook米国本社副社長がインタビューで日本市場について語る際に、「日本では北の達人コーポレーションがFacebookの活用で大きく実績を上げている」と述べ、Facebook米国本社からも大きな期待を受けております。その他様々なマーケティングメディアでもソーシャルメディア活用の成功事例として、取材を受けております。

広告宣伝費の投下については、既存顧客のデータを用いた専門的なSNS広告配信手法の確立により効果が改善したほか、Facebook Singaporeと連携した自社運用強化を図るなど、広告宣伝費を抑制しつつ、各商品の売上及び利益を着実に伸ばす構造への転換を進めております。

また、平成28年6月には「北海道ネットマーケティング協会」を設立し、ダイレクトレスポンスの第一人者である「売れるネット広告社」代表取締役社長の加藤公一レオ氏を招いたマーケティングセミナーを主催して、北海道におけるマーケティングの知識や情報の共有強化に努めるなど、Webマーケティングの牽引役を目指した新たな活動を開始いたしました。

既存顧客へ向けた販促施策としては、継続率・売上貢献額の高い年間購入コースや3ヵ月毎お届けコースへの乗り換えキャンペーン、そして新商品の多数リリースに伴う同梱キャンペーンなどといった各種販促キャンペーンを実施し、各商品とも偏ることなく着実に売上高を伸ばすことが出来ております。

コーポレートガバナンス体制の強化につきましては、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、平成28年2月期に係る定時株主総会において、社外取締役を1名増員いたしました。その結果、当社の取締役会は、取締役6名のうち半数の3名が社外取締役という構成になりました。また、社外取締役2名及び社外監査役1名の合計3名を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

更に、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年4月14日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,207,751千円(前年同期比5.0%増、対計画比101.7%)となりました。営業利益は190,753千円(前年同期比11.9%減、対計画比100.6%)、経常利益は190,310千円(前年同期比13.6%減、対計画比99.4%)、四半期純利益は125,645千円(前年同期比12.5%減、対計画比97.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,642,354千円となり、前事業年度末に比べ105,966千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が130,527千円増加した一方で、たな卸資産が38,818千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は261,974千円となり、前事業年度末に比べ56,475千円増加いたしました。これは主に買掛金が37,926千円、未払金が13,366千円、未払消費税等が13,791千円増加した一方で、株主優待引当金が5,130千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,380,380千円となり、前事業年度末に比べ49,491千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が70,309千円、自己株式が23,522千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ130,527千円増加し、1,061,694千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、214,564千円(前年同期は37,215千円の減少)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益190,310千円、たな卸資産の減少額38,818千円、仕入債務の増加額37,926千円、未払金の増加額13,248千円が生じた一方で、法人税等の支払額65,746千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、7,730千円(前年同期は20,275千円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,093千円、無形固定資産の取得による支出5,515千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、76,036千円(前年同期は108,007千円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額55,218千円、自己株式の取得による支出23,522千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月14日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当第1四半期会計期間より、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成28年2月29日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 931,166 | 1,061,694 |
| 売掛金 | 120,037 | 116,040 |
| 製品 | 253,783 | 184,545 |
| 仕掛品 | 1,037 | 417 |
| 原材料及び貯蔵品 | 97,881 | 128,920 |
| 繰延税金資産 | 12,773 | 8,977 |
| その他 | 31,747 | 52,823 |
| 貸倒引当金 | △5,405 | △3,125 |
| 流動資産合計 | 1,443,021 | 1,550,294 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 17,753 | 18,028 |
| 無形固定資産 | 35,795 | 37,067 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 76,091 | 76,447 |
| 貸倒引当金 | △36,273 | △39,483 |
| 投資その他の資産合計 | 39,817 | 36,964 |
| 固定資産合計 | 93,366 | 92,060 |
| 資産合計 | 1,536,388 | 1,642,354 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,613 | 41,539 |
| 未払金 | 92,360 | 105,726 |
| 未払法人税等 | 67,252 | 63,961 |
| 未払消費税等 | 10,988 | 24,779 |
| 前受金 | 8,821 | 7,122 |
| 販売促進引当金 | 9,429 | 10,976 |
| 株主優待引当金 | 5,130 | - |
| その他 | 7,903 | 7,868 |
| 流動負債合計 | 205,498 | 261,974 |
| 負債合計 | 205,498 | 261,974 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 211,558 | 212,924 |
| 資本剰余金 | 191,558 | 192,924 |
| 利益剰余金 | 926,645 | 996,954 |
| 自己株式 | △77 | △23,599 |
| 株主資本合計 | 1,329,685 | 1,379,204 |
| 新株予約権 | 1,204 | 1,176 |
| 純資産合計 | 1,330,889 | 1,380,380 |
| 負債純資産合計 | 1,536,388 | 1,642,354 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,150,070 | 1,207,751 |
| 売上原価 | 320,242 | 298,602 |
| 売上総利益 | 829,828 | 909,149 |
| 販売費及び一般管理費 | 613,367 | 718,395 |
| 営業利益 | 216,460 | 190,753 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 113 | 128 |
| 為替差益 | - | 140 |
| 受取弁済金 | 60 | - |
| サンプル売却収入 | 3,778 | 2,143 |
| その他 | 50 | 354 |
| 営業外収益合計 | 4,002 | 2,767 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 197 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 3,209 |
| その他 | - | 1 |
| 営業外費用合計 | 197 | 3,210 |
| 経常利益 | 220,265 | 190,310 |
| 税引前四半期純利益 | 220,265 | 190,310 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 79,243 | 61,103 |
| 法人税等調整額 | △2,586 | 3,561 |
| 法人税等合計 | 76,656 | 64,664 |
| 四半期純利益 | 143,608 | 125,645 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 220,265 | 190,310 |
| 減価償却費 | 3,711 | 6,061 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,098 | 929 |
| 販売促進引当金の増減額(△は減少) | 156 | 1,547 |
| 株主優待引当金の増減額(△は減少) | △3,700 | △5,130 |
| 為替差損益(△は益) | - | 269 |
| 受取利息及び受取配当金 | △113 | △128 |
| 支払利息 | 197 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 20,992 | 3,996 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △115,274 | 38,818 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △2,390 | △20,948 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 12,903 | 37,926 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △20,132 | 13,248 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △43,915 | △1,699 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △16,827 | 15,108 |
| 小計 | 57,972 | 280,309 |
| 利息及び配当金の受取額 | 200 | 0 |
| 利息の支払額 | △197 | - |
| 法人税等の支払額 | △95,190 | △65,746 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △37,215 | 214,564 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,313 | △2,093 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,830 | △5,515 |
| 出資金の回収による収入 | 568 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | △700 | △121 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | △10,000 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △20,275 | △7,730 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △58,905 | - |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 3,124 | 2,704 |
| 配当金の支払額 | △52,226 | △55,218 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △23,522 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △108,007 | △76,036 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | △269 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △165,499 | 130,527 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,153,209 | 931,166 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 987,710 | 1,061,694 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容商品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。